

事業中評価チェックリスト

		番号		16		
事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	路線・河川 ・地区等名	ぬくつがわ 貫津川		施行 場所	てんどうしぬくつ 天童市貫津
評価該当基準	事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ))				実施主体	山形県
事業採択年度	H27	全体事業費(進捗度%)	2.2 億円	(30.4%)	事業延長等	流木捕捉工 1基 溪流保全工 397m
目標年度	R10	内工事費	1.3 億円	(0.0%)		
[当初目標年度]	[R2]	内用地・補償費	0.1 億円	(85.4%)	供用延長等	-
(過年度評価時目標)	(R6)	内測試費等	0.8 億円			
事業の目的(地域性・特質性)						
<ul style="list-style-type: none"> 貫津川は天童市東部に位置し、保全対象として人家 100 戸等を抱える土石流危険溪流である。当事業箇所は溪岸浸食による荒廃が進み、今後の豪雨出水により更なる土地の崩壊と下流河道の埋塞による集落への氾濫等による土砂災害を防止するため、溪流保全工を整備するものである。 また、昭和44年度完成の既設砂防えん堤を改築し、流木捕捉工を整備することにより、えん堤下流への流木の流出を未然に防止するものである。 						
事業概要(主要工事内容)						
◆主要工事:流木捕捉工1基、溪流保全工 L=397m						
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度末時点で、難航していた共有地の契約が進み、用地補償の進捗率は 85.4%である。 既設砂防えん堤から流木の流下を防止するため、令和5年度に流木捕捉工等の詳細設計を実施した。 						
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード)						
<ul style="list-style-type: none"> 第4次山形県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり(政策の柱 4) やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実で効果的な砂防関係施設の整備(4.2 土砂災害対策編 取組 2) 						
今後の事業の見通し						
<ul style="list-style-type: none"> R6年度、工事用道路整備に必要な用地補償を進め、R7年度から工事に着手予定である。 						
事業を巡る社会経済情勢等の変化						
① 国、県の政策や計画の転換等						
暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。						
② 財政状況の変化						
財政状況に変化はない。						
③ 事業実施地域の周辺環境の変化						
近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。						
④ 地元の協力体制の変化						
事業に対する反対者はなく、協力体制に変化はない。						
⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化						
保全対象に大幅な変化はない。						
⑥ 代替方策による必要性の変化						
土石流及び溪岸浸食による土砂災害を防止するためには砂防えん堤工、溪流保全工は最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。						
⑦ その他						
地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。						
事業の投資効果						
(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果						
○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例						
投資効果	<ul style="list-style-type: none"> ●上貫津地区の人家 100 戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●市道 3,600m、橋梁、公民館等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。 					
社会的割引率	B/C	B/Cの代表的 な分析指標	・総便益の現在価値 (B)		25.0 億円	
4%	11.0		・総費用(事業費+維持管理費)			
2%(参考値)	16.4		の現在価値(C)		2.3 億円	
1%(参考値)	20.7					
●コスト縮減・○代替案等の可能性						
<ul style="list-style-type: none"> ●計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○土石流及び溪岸浸食対策としての防災施設は砂防えん堤工、溪流保全工が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 						
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)						
<ul style="list-style-type: none"> 事業計画地が共有地のため、交渉等に時間を要したため。 						
評価区分	継続 A	評価の理由	計画より4年遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。			